

平成22年度  
豊浦町の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

普通会計財務4表

豊浦町総務課

## 1 新公会計制度の概要と目的

地方公共団体は、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月）および「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）によって、国の作成基準に準じた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び公表が求められるようになりました。これを受け、本町においても公会計の整備の推進に取り組むこととし、平成22年度決算に基づく財務書類を作成しました。

財務書類は「複式簿記」「発生主義」という企業会計的な考え方に基づき作成されているため、単純な現金の動き（予算の執行）だけでなく、資産・債務等の増減についても把握することができ、町の財政状況をこれまで以上に様々な視点からチェックできるようになります。

財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されておりますが、本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成しています。

### 【両モデルの比較】

| 区 分   | 総務省方式改訂モデル   | 基準モデル  |
|-------|--|--|
| 内 容   | 資産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、簡便的に既存の現金会計の決算（決算統計）を活用して作成する方式  | 保有するすべての資産を公正価値で評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳した形で作成する方式  |
| 利 点   | <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの自治体が導入済み又は導入を予定しており、同じレベルでの比較が可能</li> <li>比較的簡便に作成が可能</li> <li>システムの再構築が不要で費用負担が軽減される</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>財務書類の精度が高い</li> <li>事業別も含めた多様な財務書類を迅速に作成が可能</li> </ul>  |
| 問 題 点 | <ul style="list-style-type: none"> <li>資産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く</li> <li>多様な事業別財務書類の作成が困難であり、事業ごとの分析に不向き</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>公正な資産評価を行う手間と労力がかかる</li> <li>仕訳の点検、照合作業が必要</li> <li>新たなシステムの構築による多額な初期導入コストと長期の構築期間が必要</li> </ul> |

## 2 財務書類（4表）の解説

### 2-1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために町が保有している土地・建物及び現金などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した表です。

### 2-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

### 2-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示したもので、今までの世代が負担した額の変動を表したものです。

### 2-4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、行政活動に伴う現金等の資金の流れを3つの性質に区分し示したもので、どのような活動に資金が必要となったのかを表したものです。

＜豊浦町の財務4表（普通会計）の概要＞

1. 貸借対照表

豊浦町の普通会計が保有する資産の合計は283億円となっており、そのうち公共資産は227億円、投資等は30億円、流動資産は26億円となっている。それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が67億円、純資産（自己資本）は216億円となっている。

2. 行政コスト計算書

経常費用は43億円となっており、そのうち①人にかかるコスト5.5億円、②物にかかるコスト16.1億円、③移転支的的なコスト20.7億円、④その他のコスト0.8億円となっている。  
使用料・手数料等の経常収益は1.7億円となっている。

3. 純資産変動計算書

純資産は、期首残高219.3億円に対して期末残高215.8億円となっており、当年度において3.5億円減少している。

4. 資金収支計算書

経常的な収支は14.7億円のプラスである。一方で公共資産整備収支は▲3.1億円、地方債の償還等の財務的な収支は▲10.7億円のマイナスであり、最終的な資金の収支状況は9,202万円の増加となっている。

貸借対照表

(単位：千円)

| 資産の部     |            | 負債の部        |            |
|----------|------------|-------------|------------|
| 1. 公共資産  | 22,707,699 | 1. 固定負債     | 5,988,897  |
| 有形固定資産   | 22,671,074 | 地方債         | 5,143,393  |
| 売却可能資産   | 36,625     | 長期未払金       | 141,026    |
| 2. 投資等   | 3,008,044  | 退職手当引当金     | 704,478    |
| 投資及び引出資金 | 968,156    | 損失補償等引当金    | 0          |
| 貸付金      | 40,094     | 2. 流動負債     | 708,734    |
| 基金等      | 1,930,928  | 翌年度償還予定地方債  | 620,363    |
| 長期延滞債権   | 73,902     | 未払金         | 55,652     |
| 回収不能見込額  | △ 5,036    | 翌年度支払予定退職手当 | #REF!      |
| 3. 流動資産  | 2,557,943  | その他         | 32,719     |
| 現金預金     | 2,550,398  | 負債合計        | 6,697,631  |
| (うち歳計現金) | 264,184    |             |            |
| 未収金      | 7,545      | 純資産の部       |            |
| 資産合計     | 28,273,686 | 純資産合計       | 21,576,055 |
|          |            | 負債・純資産合計    | 28,273,686 |

行政コスト計算書

(単位：千円)

| 経常行政コスト            |  | 4,312,356 |
|--------------------|--|-----------|
| 1. 人にかかるコスト        |  | 546,861   |
| (1)人件費             |  | 495,923   |
| (2)退職手当引当金繰入等      |  | 18,219    |
| (3)賞与引当金繰入額        |  | 32,719    |
| 2. 物にかかるコスト        |  | 1,609,422 |
| (1)物件費             |  | 540,255   |
| (2)維持補修費           |  | 80,889    |
| (3)減価償却費           |  | 988,278   |
| 3. 移転支的的なコスト       |  | 2,073,767 |
| (1)社会保障給付          |  | 250,386   |
| (2)補助金等            |  | 456,448   |
| (3)他会計への支出額        |  | 742,270   |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 |  | 624,663   |
| 4. その他のコスト         |  | 82,306    |
| (1)支払利息            |  | 91,287    |
| (2)回収不能見込計上額       |  | △ 445     |
| (3)その他行政コスト        |  | △ 8,536   |
| 経常収益               |  | 174,134   |
| 1. 使用料・手数料等        |  | 162,457   |
| 2. 分担金・負担金・寄附金     |  | 11,677    |
| 純経常行政コスト           |  | 4,138,222 |

資金収支計算書

(単位：千円)

| 経常的収支の部           |  | 1,471,672   |
|-------------------|--|-------------|
| 経常的支出             |  | 1,934,729   |
| その他支出             |  | 495,533     |
| 地方税               |  | 367,419     |
| 地方交付税             |  | 2,487,849   |
| 国県補助金等            |  | 479,688     |
| 地方債発行額            |  | 257,800     |
| その他               |  | 309,178     |
| 公共資産整備収支の部        |  | △ 310,046   |
| 公共資産整備支出・整備補助金等支出 |  | 738,571     |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 |  | 26,177      |
| 国県補助金等            |  | 217,830     |
| 地方債発行額            |  | 220,200     |
| その他               |  | 16,672      |
| 投資・財務的収支の部        |  | △ 1,069,610 |
| 地方債償還額            |  | 634,061     |
| その他               |  | 540,929     |
| 地方債発行額            |  | 0           |
| その他               |  | 105,380     |
| 当年度歳計現金増減額        |  | 92,016      |
| 期首歳計現金残高          |  | 172,168     |
| 期末歳計現金残高          |  | 264,184     |

純資産変動計算書

(単位：千円)

| 期首純資産残高    |  | 21,934,180  |
|------------|--|-------------|
| 純経常行政コスト   |  | △ 4,138,222 |
| 一般財源       |  | 3,100,545   |
| 補助金等受入     |  | 697,518     |
| 臨時損益       |  | △ 11,020    |
| 資産評価替・無償受入 |  | △ 14,289    |
| その他        |  | 7,344       |
| 期末純資産末残高   |  | 21,576,055  |

・当年度末における豊浦町の住民は4,424人であり、住民一人当たりの財務4表(普通会計)を示すと下記通りである。

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

| 資産の部     |       | 負債の部       |       |
|----------|-------|------------|-------|
| 1. 公共資産  | 5,133 | 1. 固定負債    | 1,354 |
| 有形固定資産   | 5,125 | 地方債        | 1,163 |
| 売却可能資産   | 8     | 長期未払金      | 32    |
| 2. 投資等   | 680   | 退職手当引当金    | 159   |
| 投資及び出資金  | 219   | その他        | 0     |
| 貸付金      | 9     | 2. 流動負債    | 160   |
| 基金等      | 436   | 翌年度償還予定地方債 | 140   |
| 長期延滞債権   | 17    | 短期借入金      | 13    |
| 回収不能見込額  | △ 1   | 未払金        | #REF! |
| 3. 流動資産  | 578   | その他        | 7     |
| 現金預金     | 576   | 負債合計       | 1,514 |
| (うち歳計現金) | 60    | 純資産の部      |       |
| 未収金      | 2     | 純資産合計      | 4,877 |
| 資産合計     | 6,391 | 負債・純資産合計   | 6,391 |

住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

| 経常行政コスト             |  | 975 |
|---------------------|--|-----|
| 1. 人にかかるコスト         |  | 124 |
| (1) 人件費             |  | 112 |
| (2) 退職手当引当金繰入等      |  | 4   |
| (3) 賞与引当金繰入額        |  | 7   |
| 2. 物にかかるコスト         |  | 364 |
| (1) 物件費             |  | 122 |
| (2) 維持補修費           |  | 18  |
| (3) 減価償却費           |  | 223 |
| 3. 移転支出的なコスト        |  | 469 |
| (1) 社会保障給付          |  | 57  |
| (2) 補助金等            |  | 103 |
| (3) 他会計への支出額        |  | 168 |
| (4) 他団体への公共資産整備補助金等 |  | 141 |
| 4. その他のコスト          |  | 19  |
| (1) 支払利息            |  | 21  |
| (2) 回収不能見込計上額       |  | △ 0 |
| (3) その他行政コスト        |  | △ 2 |
| 経常収益                |  | 39  |
| 1. 使用料・手数料等         |  | 37  |
| 2. 分担金・負担金・寄附金      |  | 3   |
| 純経常行政コスト            |  | 935 |

住民一人あたり資金収支計算書

(単位：千円)

| 経常的収支の部           |  | 333   |
|-------------------|--|-------|
| 経常的支出             |  | 437   |
| その他支出             |  | 112   |
| 地方税               |  | 83    |
| 地方交付税             |  | 562   |
| 国県補助金等            |  | 108   |
| 地方債発行額            |  | 58    |
| その他               |  | 70    |
| 公共資産整備収支の部        |  | △ 70  |
| 公共資産整備支出・整備補助金等支出 |  | 167   |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 |  | 6     |
| 国県補助金等            |  | 49    |
| 地方債発行額            |  | 50    |
| その他               |  | 4     |
| 投資・財務的収支の部        |  | △ 242 |
| 地方債償還額            |  | 143   |
| その他               |  | 122   |
| 地方債発行額            |  | 0     |
| その他               |  | 24    |
| 当年度歳計現金増減額        |  | 21    |
| 期首歳計現金残高          |  | 39    |
| 期末歳計現金残高          |  | 60    |

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位：千円)

| 期首純資産残高    |  | 4,958 |
|------------|--|-------|
| 純経常行政コスト   |  | △ 935 |
| 一般財源       |  | 701   |
| 補助金等受入     |  | 158   |
| 臨時損益       |  | △ 2   |
| 資産評価替・無償受入 |  | △ 3   |
| その他        |  | 2     |
| 期末純資産末残高   |  | 4,877 |

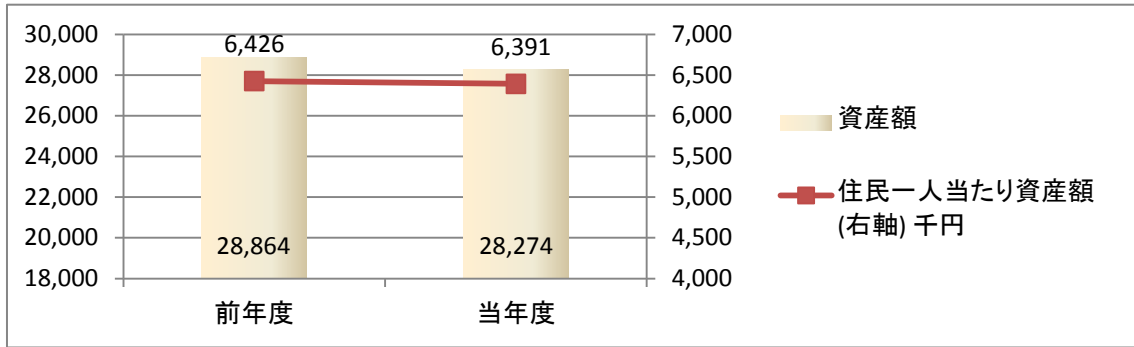
## I-1 資産形成度

### I 普通会計

#### 1. 資産形成度

##### (1) 資産の状況

(単位: 百万円)

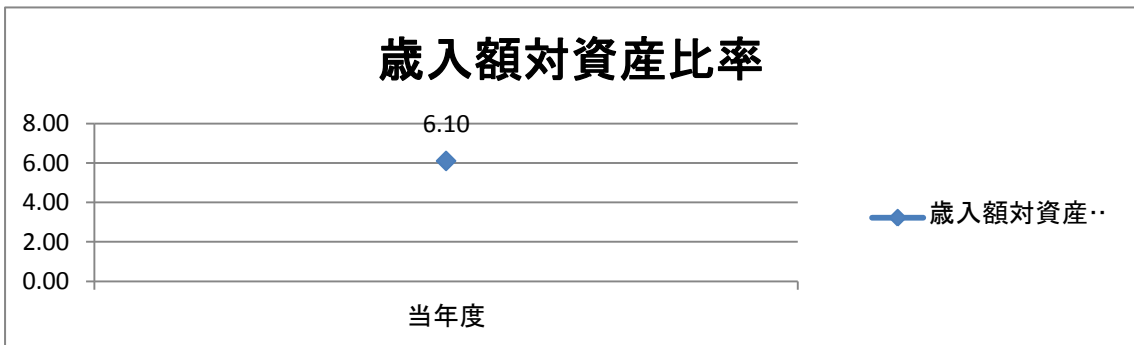


##### <評価>

- ・資産額は、282億7,368万円(前年比▲5億9,041万円)と減少している。
- ・住民一人当たりの資産額は、6,319千円となっており、参考値1,000～5,000千円よりも高い水準である。

##### (2) 歳入と資産のバランス

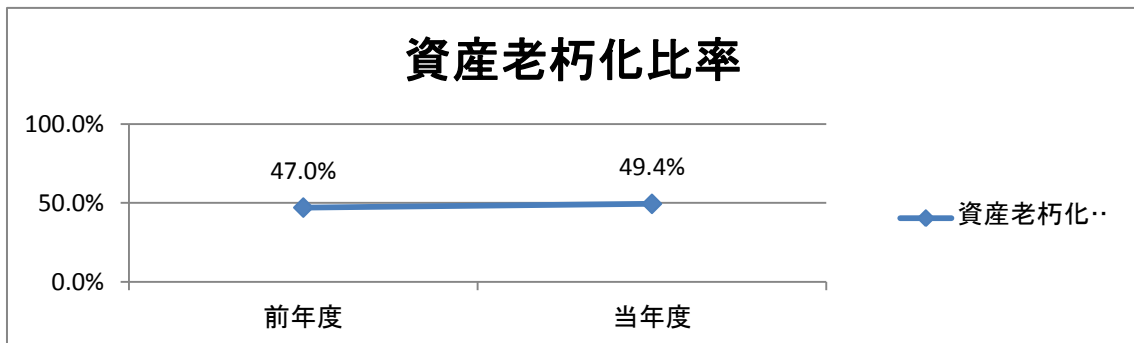
(単位: 年)



##### <評価>

- ・歳入額と資産のバランスを示す歳入額対資産比率は約6.1年となっており、参考値3～7年と同水準である。
- ※同指標は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、高いほど資産形成が進んでいることを意味する。

##### (3) 償却資産の老朽化状況



##### <評価>

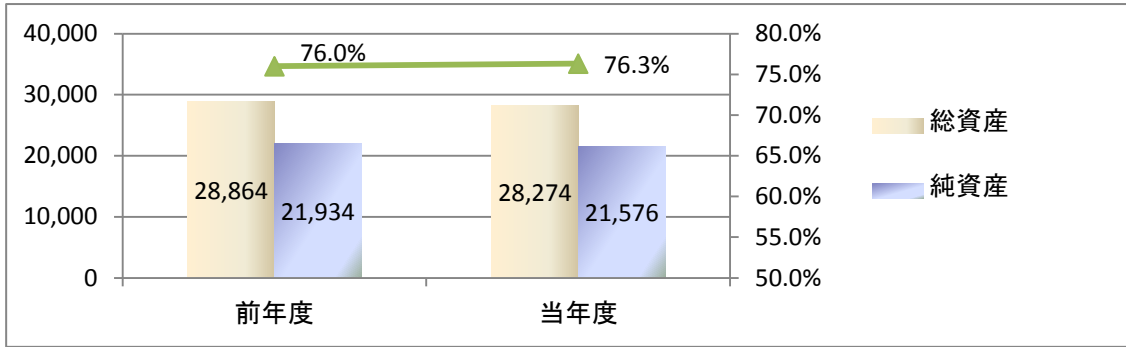
- 償却資産の償却割合は前年度47.0%と比べ今年度49.4%となっており、老朽化が進んでいる。また、参考値35%～50%と同水準であるが、どちらかといえば老朽化が進んでいる方である。
- ※同指標は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すものであり、高いほど老朽化が進んでいることを意味する。

## I-2世代間公平性

### 2. 世代間公平性

#### (1) 純資産の状況

(単位: 百万円)

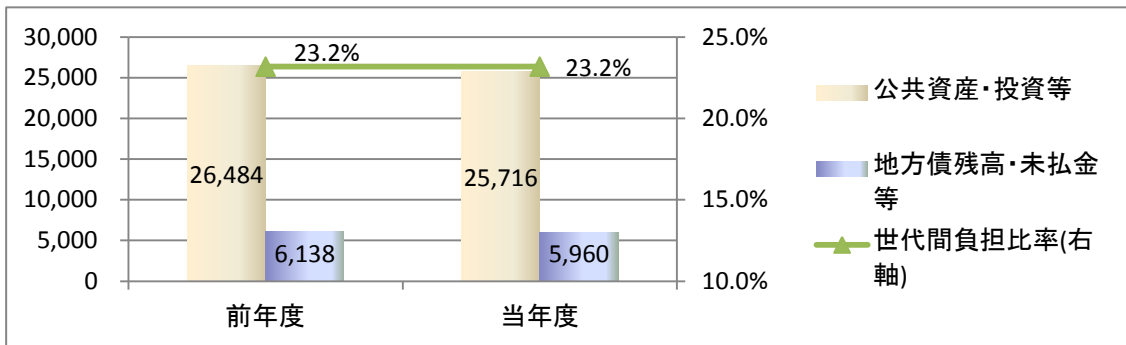


#### <評価>

- ・純資産は、215億7,605万円(前年比▲3億5,813万円)と減少している。これは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受したことを意味する。
- ・純資産比率は、76.3%と参考値50～90%の範囲内である。

#### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位: 百万円)



#### <評価>

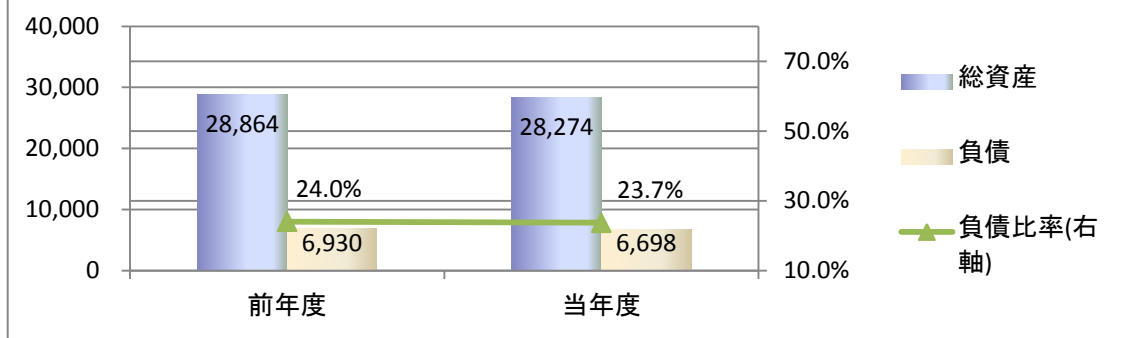
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は23.2%(前年比同水準)と変動はなく、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合は増加していない。
- ・参考値15～40%と同水準である。

## I-3健全性

### 3. 健全性

#### (1) 負債の状況

(単位:百万円)

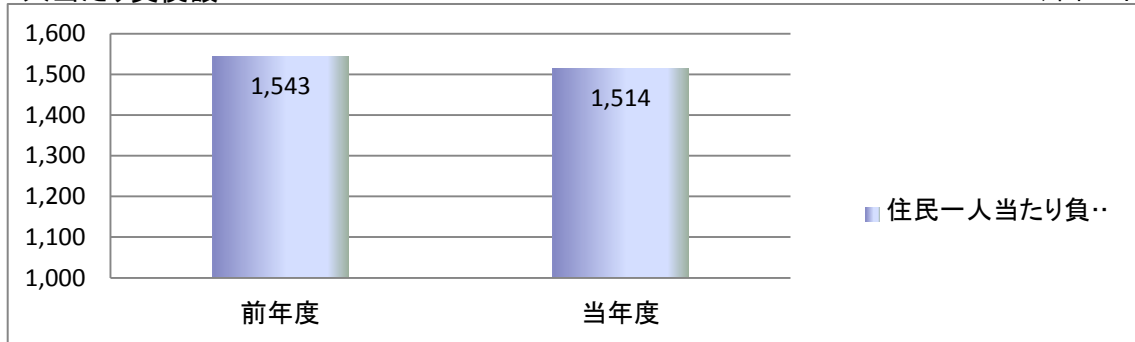


#### <評価>

- ・負債は、66億9,763万円(前年比△2億3,229万円)と減少しており、負債比率も23.7%(前年比△0.3%)に低下し、改善している。
- ・参考値10~50%(\* )と比較すると同水準である。
- ・\* 純資産比率の参考値50~90%をもとに推定。

#### (2) 住民一人当たり負債額

(単位:千円)

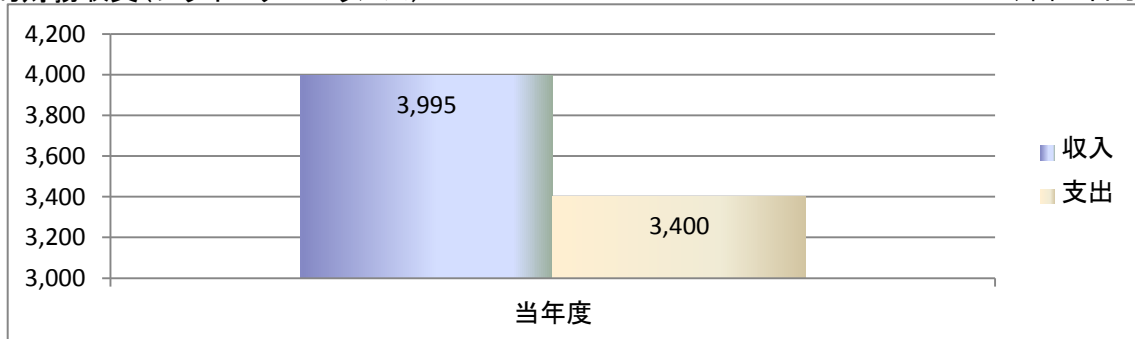


#### <評価>

- ・住民一人当たりの負債額は、1,514千円と参考値300~2,000千円と同水準である。

#### (3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)



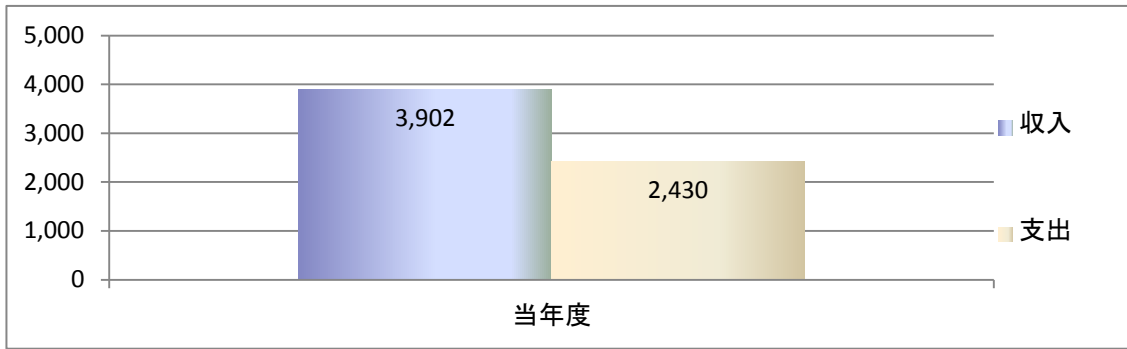
#### <評価>

- ・プライマリーバランスはプラスの状態であり、持続可能な財政運営状態である。

#### (4) 経常的収支

(単位:百万円)

## I-3健全性

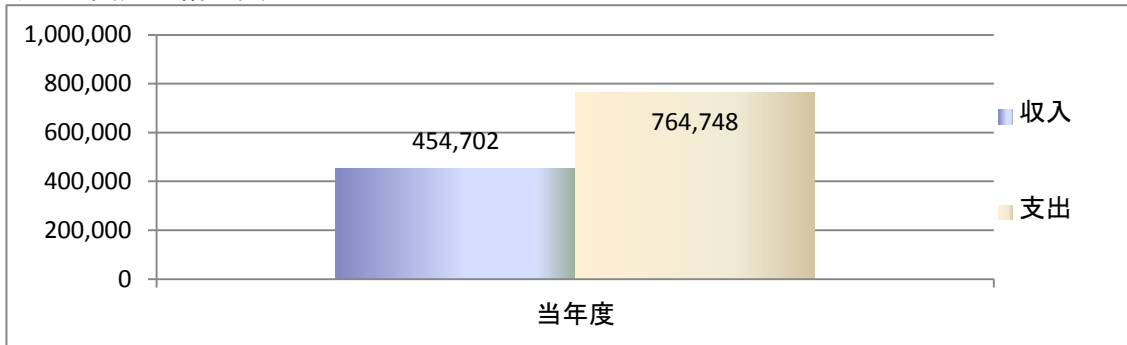


### <評価>

・経常収支については経年比較はできないため、収支改善等については不明。  
※基本的には経常収支はプラスの状態である。

### (5) 公共資産整備収支

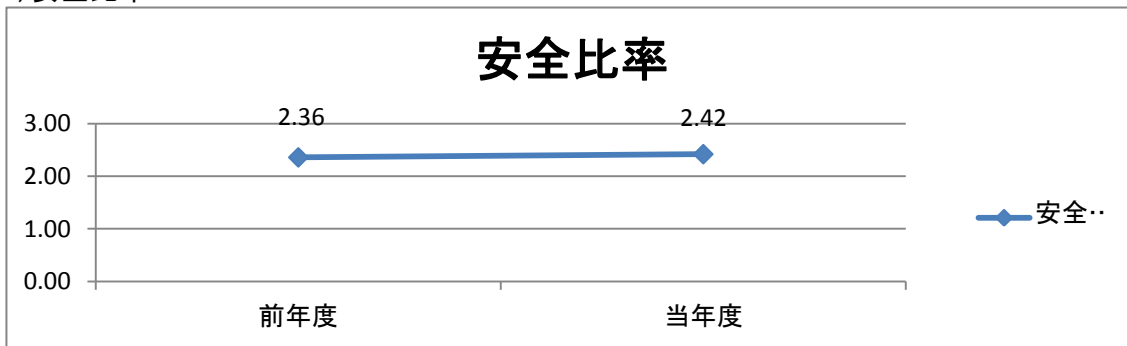
(単位:千円)



### <評価>

・公共資産整備収支については経年比較はできないため、収支改善等については不明。  
※公共資産整備支出は、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出などであり、公共資産整備支出が多い年はマイナスが大きくなる。

### (6) 安全比率



### <評価>

・安全比率は1を上回っており安全性が認められる。  
※安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額<負債)危険な状態である。

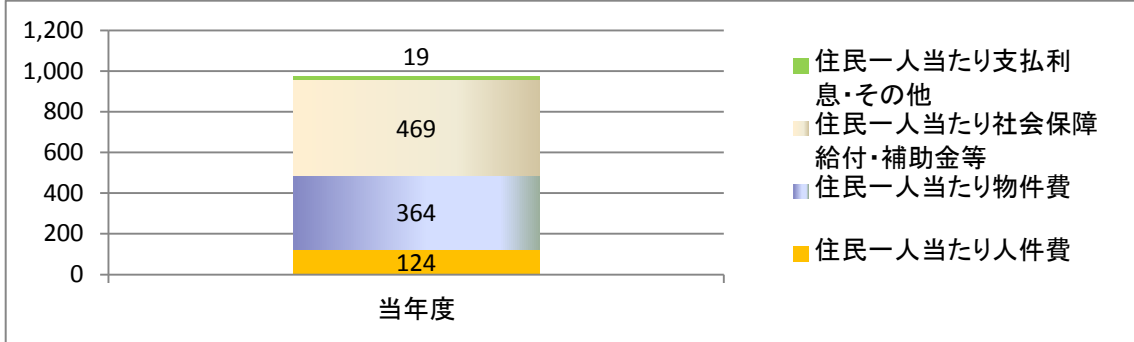


## I-4 効率性5弾力性

### 4. 効率性

#### (1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

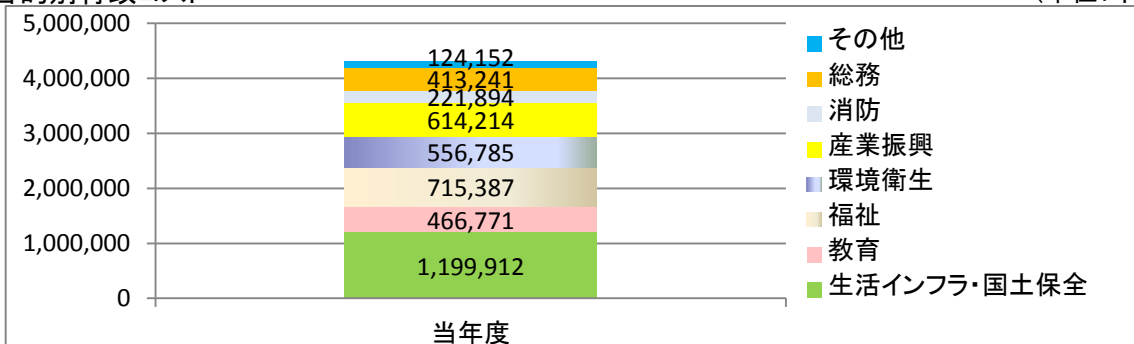


#### <評価>

・住民一人当たりの行政コストは、975千円となっており、参考値20～900千円と比べてやや負担が重くなっている。

#### (2) 行政目的別行政コスト

(単位:千円)

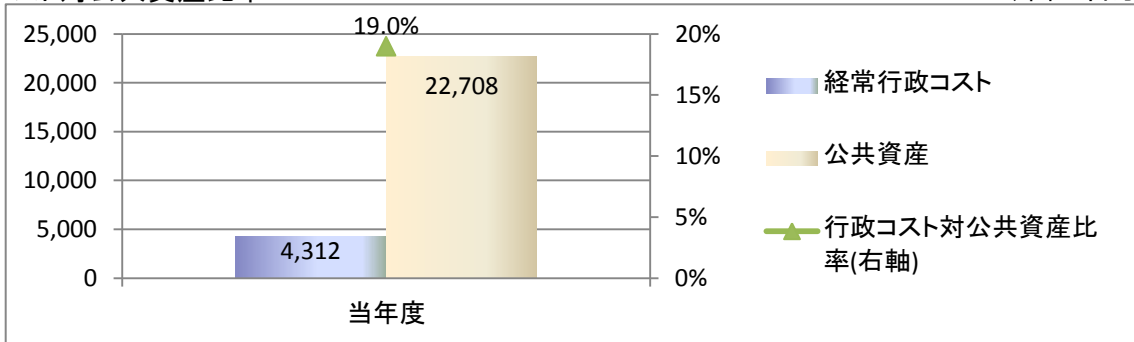


#### <評価>

・行政目的別コストについては経年比較できないため、増減分析はできなが、内訳で見れば①生活インフラ・国土保全、②福祉、③産業振興の順にコストがかかっている。

#### (3) 行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円)



#### <評価>

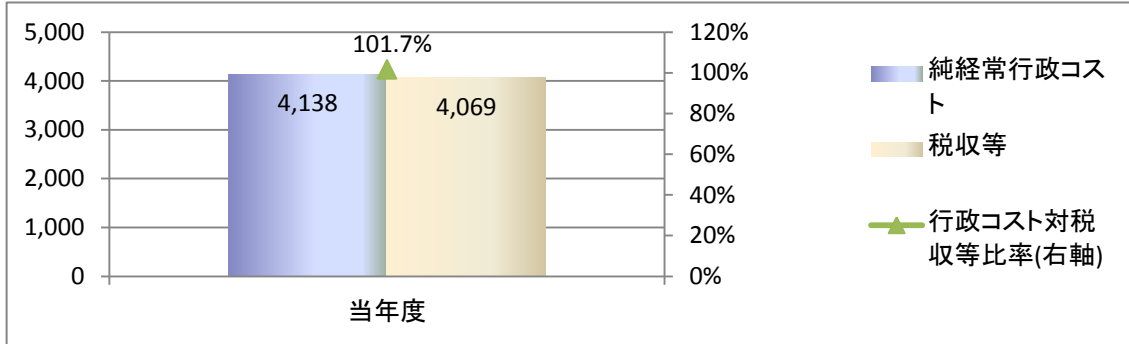
・行政コスト対公共資産比率は19.0%と参考値10～30%と同じ水準である。  
 ※行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を意味する。したがって、同指標は高いほど良い。

### 5. 弾力性・自律性

## I-4 効率性5弾力性

### (1) 行政コスト対税収等比率

(単位: 百万円)

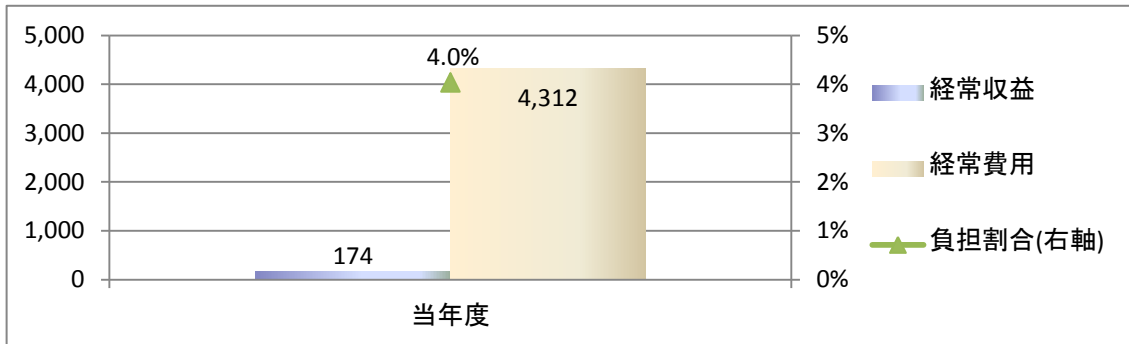


#### <評価>

・行政コスト対税収等比率は100%を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されている。  
 ※税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表し、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを示している。

### (2) 受益者負担の割合

(単位: 百万円)



#### <評価>

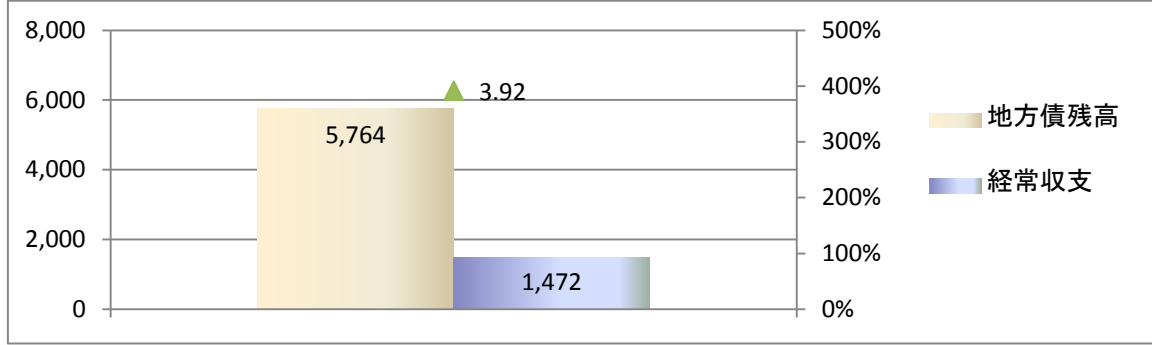
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は、4.0%となっている。  
 ・経年比較が出来ないため、豊浦町における受益者負担の傾向・特徴については評価できず。

## I-6 支払能力

### 5. 支払能力

#### (1) 地方債の償還可能年数

(単位: 百万円)

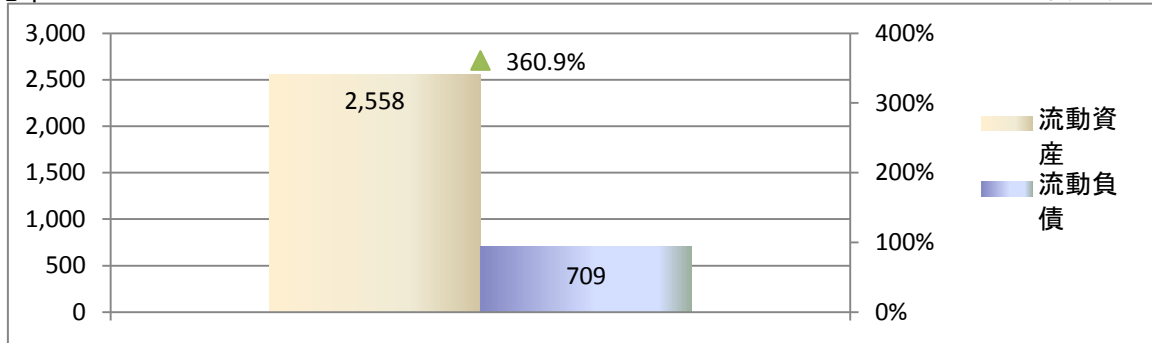


#### <評価>

- ・当年度の経常収支を返済原資とした場合に、地方債の償還に要する年数を示す。
- ・当年度については3.92年となっており、参考値3～9年の範囲内である。

#### (2) 流動比率

(単位: 百万円)



#### <評価>

- ・当年度については360.9%となっており、参考値120～150%を上回っており支払い能力に問題はない。

※流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いと言える。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方            |                   | 貸 方                 |                   |
|----------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| <b>[資産の部]</b>  |                   | <b>[負債の部]</b>       |                   |
| 1 公共資産         |                   | 1 固定負債              |                   |
| (1) 有形固定資産     |                   | (1) 地方債             | 5,143,393         |
| ①生活インフラ・国土保全   | 10,265,008        | (2) 長期未払金           |                   |
| ②教育            | 3,936,831         | ①物件の購入等             | 141,026           |
| ③福祉            | 428,928           | ②債務保証又は損失補償         | 0                 |
| ④環境衛生          | 1,818,295         | ③その他                | 0                 |
| ⑤産業振興          | 4,011,417         | 長期未払金計              | 141,026           |
| ⑥消防            | 569               | (3) 退職手当引当金         | 704,478           |
| ⑦総務            | 2,210,027         | (4) 損失補償等引当金        | 0                 |
| 有形固定資産合計       | 22,671,074        | 固定負債合計              | 5,988,897         |
| (2) 売却可能資産     | 36,625            |                     |                   |
| 公共資産合計         | 22,707,699        | 2 流動負債              |                   |
| 2 投資等          |                   | (1) 翌年度償還予定地方債      | 620,363           |
| (1) 投資及び出資金    |                   | (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | 0                 |
| ①投資及び出資金       | 968,156           | (3) 未払金             | 55,652            |
| ②投資損失引当金       | 0                 | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 0                 |
| 投資及び出資金計       | 968,156           | (5) 賞与引当金           | 32,719            |
| (2) 貸付金        | 40,094            | 流動負債合計              | 708,734           |
| (3) 基金等        |                   | <b>負債合計</b>         | <b>6,697,631</b>  |
| ①退職手当目的基金      | 0                 |                     |                   |
| ②その他特定目的基金     | 1,861,234         | <b>[純資産の部]</b>      |                   |
| ③土地開発基金        | 31,647            | 1 公共資産等整備国庫補助金等     | 5,898,499         |
| ④その他定額運用基金     | 0                 | 2 公共資産等整備一般財源等      | 15,208,491        |
| ⑤退職手当組合積立金     | 38,047            | 3 その他一般財源等          | 483,354           |
| 基金等計           | 1,930,928         | 4 資産評価差額            | △ 14,289          |
| (4) 長期延滞債権     | 73,902            | <b>純資産合計</b>        | <b>21,576,055</b> |
| (5) 回収不能見込額    | △ 5,036           |                     |                   |
| 投資等合計          | 3,008,044         | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>28,273,686</b> |
| 3 流動資産         |                   |                     |                   |
| (1) 現金預金       |                   |                     |                   |
| ①財政調整基金        | 908,644           |                     |                   |
| ②減債基金          | 1,377,570         |                     |                   |
| ③歳計現金          | 264,184           |                     |                   |
| 現金預金計          | 2,550,398         |                     |                   |
| (2) 未収金        |                   |                     |                   |
| ①地方税           | 4,963             |                     |                   |
| ②その他           | 3,464             |                     |                   |
| ③回収不能見込額       | △ 882             |                     |                   |
| 未収金計           | 7,545             |                     |                   |
| 流動資産合計         | 2,557,943         |                     |                   |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>28,273,686</b> |                     |                   |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

|              |           |    |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 1,951,136 | 千円 |
| ②教育          | 117,767   | 千円 |
| ③福祉          | 24,260    | 千円 |
| ④環境衛生        | 5,063     | 千円 |
| ⑤産業振興        | 2,549,070 | 千円 |
| ⑥消防          | 0         | 千円 |
| ⑦総務          | 226,718   | 千円 |
| 計            | 4,871,928 | 千円 |

上の支出金に充当された財源

|         |           |    |
|---------|-----------|----|
| ①国庫補助金等 | 1,525,800 | 千円 |
| ②地方債    | 909,259   | 千円 |
| ③一般財源等  | 2,436,869 | 千円 |
| 計       | 4,871,928 | 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

|                  |        |    |
|------------------|--------|----|
| ①物件の購入等          | 0      | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償      | 0      | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0      | 千円 |
| ③その他             | 11,463 | 千円 |

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,345,797千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

| 項 目                     | 金 額        | [ 内 訳 ]                    |                        |
|-------------------------|------------|----------------------------|------------------------|
|                         |            | 負債計上<br>(未払金計上)<br>(引当金計上) | 注記<br>(契約債務)<br>(偶発債務) |
| 普通会計の将来負担額              | 10,013,470 | 千円                         |                        |
| [内訳] 普通会計地方債残高          | 5,763,756  | 千円                         | 5,763,756              |
| 債務負担行為支出予定額             | 139,531    | 千円                         | 139,531                |
| 公営事業地方債負担見込額            | 3,097,057  | 千円                         | 3,097,057              |
| 一部事務組合等地方債負担見込額         | 346,695    | 千円                         | 346,695                |
| 退職手当負担見込額               | 666,431    | 千円                         | 666,431                |
| 第三セクター等債務負担見込額          | 0          | 千円                         | 0                      |
| 連結実質赤字額                 | 0          | 千円                         | 0                      |
| 一部事務組合等実質赤字負担額          | 0          | 千円                         | 0                      |
| 基金等将来負担軽減資産             | 10,708,408 | 千円                         |                        |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高      | 4,179,095  | 千円                         |                        |
| 地方債償還額等充当歳入見込額          | 1,707,831  | 千円                         |                        |
| 地方債償還額等充当交付税見込額         | 4,821,482  | 千円                         |                        |
| (差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | △ 694,938  | 千円                         |                        |

※5 有形固定資産のうち、土地は2,926,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,258,887千円です。

## 行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

|           | 総額                     | (構成比率)    | 生活インフラ・国土保全 | 教育      | 福祉      | 環境衛生    | 産業振興     | 消防      | 総務      | 議会      | 支払利息   | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|-----------|------------------------|-----------|-------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|--------|-----------|----------|
| 1         | (1)人件費                 | 495,923   | 11.5%       | 86,262  | 84,635  | 56,585  | 13,535   | 64,908  | 0       | 152,742 | 37,256 |           | 0        |
|           | (2)退職手当引当金繰入等          | 18,219    | 0.4%        | 42,802  | 2,471   | 1,500   | △ 28,827 | △ 2,271 | 0       | 2,985   | △ 442  |           | △ 0      |
|           | (3)賞与引当金繰入額            | 32,719    | 0.8%        | 5,691   | 5,584   | 3,733   | 893      | 4,282   | 0       | 10,077  | 2,458  |           | 0        |
|           | 小計                     | 546,861   | 12.7%       | 134,756 | 92,690  | 61,819  | △ 14,399 | 66,919  | 0       | 165,804 | 39,273 |           | △ 0      |
| 2         | (1)物件費                 | 540,255   | 12.5%       | 49,913  | 134,209 | 48,055  | 65,218   | 126,576 | 0       | 114,070 | 2,214  |           | 0        |
|           | (2)維持補修費               | 80,889    | 1.9%        | 54,395  | 11,702  | 1,695   | 664      | 3,083   | 0       | 9,350   | 0      |           |          |
|           | (3)減価償却費               | 988,278   | 22.9%       | 350,295 | 143,772 | 39,854  | 135,498  | 230,319 | 0       | 88,540  |        |           |          |
|           | 小計                     | 1,609,422 | 37.3%       | 454,603 | 289,683 | 89,604  | 201,380  | 359,978 | 0       | 211,960 | 2,214  | 0         | 0        |
| 3         | (1)社会保障給付              | 250,386   | 5.8%        |         | 3,003   | 241,957 | 5,426    |         |         |         |        |           |          |
|           | (2)補助金等                | 456,448   | 10.6%       | 9,231   | 15,319  | 46,927  | 62,422   | 78,931  | 221,894 | 21,364  | 360    |           | 0        |
|           | (3)他会計等への支出額           | 742,270   | 17.2%       | 177,891 | 0       | 267,426 | 296,953  | 0       | 0       | 0       |        |           | 0        |
|           | (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 624,663   | 14.5%       | 423,431 | 66,076  | 7,654   | 5,003    | 108,386 | 0       | 14,113  |        |           | 0        |
|           | 小計                     | 2,073,767 | 48.1%       | 610,553 | 84,398  | 563,964 | 369,804  | 187,317 | 221,894 | 35,477  | 360    |           | 0        |
| 4         | (1)支払利息                | 91,287    | 2.1%        |         |         |         |          |         |         |         | 91,287 |           |          |
|           | (2)回収不能見込計上額           | △ 445     | 0.0%        |         |         |         |          |         |         |         |        | △ 445     |          |
|           | (3)その他行政コスト            | △ 8,536   | -0.2%       |         |         |         |          | 0       |         |         |        |           | △ 8,536  |
|           | 小計                     | 82,306    | 1.9%        | 0       | 0       | 0       | 0        | 0       | 0       | 0       | 91,287 | △ 445     | △ 8,536  |
| 経常行政コスト a | 4,312,356              |           | 1,199,912   | 466,771 | 715,387 | 556,785 | 614,214  | 221,894 | 413,241 | 41,847  | 91,287 | △ 445     | △ 8,536  |
| (構成比率)    |                        |           | 27.8%       | 10.8%   | 16.6%   | 12.9%   | 14.2%    | 5.1%    | 9.6%    | 1.0%    | 2.1%   | 0.0%      | -0.2%    |

### 【経常収益】

|                     |           |  |           |         |         |         |         |         |         |        |        |       | 一般財源<br>振替額 |          |
|---------------------|-----------|--|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|-------------|----------|
| 1 使用料・手数料 b         | 162,457   |  | 36,410    | 2,207   | 2,182   | 11,721  | 17,792  | 0       | 2,898   | 0      | 0      |       | 0           | 89,247   |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c     | 11,677    |  | 0         | 0       | 8,703   | 0       | 0       | 0       | 190     | 0      | 0      |       | 0           | 2,784    |
| 経常収益合計<br>(b + c) d | 174,134   |  | 36,410    | 2,207   | 10,885  | 11,721  | 17,792  | 0       | 3,088   | 0      | 0      |       | 0           | 92,031   |
| d/a                 | 4.04%     |  | 3.0%      | 0.5%    | 1.5%    | 2.1%    | 2.9%    | 0.0%    | 0.7%    | 0.0%   | 0.0%   |       | 0.0%        |          |
| (差引)純経常行政コスト a-d    | 4,138,222 |  | 1,163,502 | 464,564 | 704,502 | 545,064 | 596,422 | 221,894 | 410,153 | 41,847 | 91,287 | △ 445 | △ 8,536     | △ 92,031 |

# 純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

|                    | 純資産合計       | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額   |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|----------|
| 期首純資産残高            | 21,934,180  | 6,166,740         | 15,352,755       | 414,685      | 0        |
| 純経常行政コスト           | △ 4,138,222 |                   |                  | △ 4,138,222  |          |
| 一般財源               |             |                   |                  |              |          |
| 地方税                | 368,025     |                   |                  | 368,025      |          |
| 地方交付税              | 2,487,849   |                   |                  | 2,487,849    |          |
| その他行政コスト充当財源       | 244,671     |                   |                  | 244,671      |          |
| 補助金等受入             | 697,518     | 20,339            |                  | 677,179      |          |
| 臨時損益               |             |                   |                  |              |          |
| 災害復旧事業費            | △ 14,448    |                   |                  | △ 14,448     |          |
| 公共資産除売却損益          | 3,428       |                   |                  | 3,428        |          |
| 投資損失               | 0           |                   |                  | 0            |          |
| 損失補償等引当金繰入等        | 0           |                   |                  | 0            |          |
| 科目振替               |             |                   |                  |              |          |
| 公共資産整備への財源投入       |             |                   | 138,475          | △ 138,475    |          |
| 公共資産処分による財源増       |             | 0                 | 0                | 0            | 0        |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |             |                   | 103,695          | △ 103,695    |          |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |             | 0                 | △ 17,028         | 17,028       | 0        |
| 減価償却による財源増         |             | △ 291,622         | △ 696,656        | 988,278      | 0        |
| 地方債償還に伴う財源振替       |             |                   | 328,901          | △ 328,901    |          |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 14,289    |                   |                  |              | △ 14,289 |
| 無償受贈資産受入           | 0           |                   |                  |              | 0        |
| その他                | 7,344       | 3,042             | △ 1,651          | 5,953        |          |
| 期末純資産残高            | 21,576,055  | 5,898,499         | 15,208,491       | 483,354      | △ 14,289 |

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部    |           |
|--------------------|-----------|
| 人件費                | 594,288   |
| 物件費                | 542,320   |
| 社会保障給付             | 250,386   |
| 補助金等               | 456,448   |
| 支払利息               | 91,287    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 400,196   |
| その他支出              | 95,337    |
| 支 出 合 計            | 2,430,262 |
| 地方税                | 367,419   |
| 地方交付税              | 2,487,849 |
| 国県補助金等             | 479,688   |
| 使用料・手数料            | 76,534    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 9,578     |
| 諸収入                | 30,447    |
| 地方債発行額             | 257,800   |
| 基金取崩額              | 2,692     |
| その他収入              | 189,927   |
| 収 入 合 計            | 3,901,934 |
| 経 常 的 収 支 額        | 1,471,672 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 |           |
|-----------------------|-----------|
| 公共資産整備支出              | 113,908   |
| 公共資産整備補助金等支出          | 624,663   |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出     | 26,177    |
| 支 出 合 計               | 764,748   |
| 国県補助金等                | 217,830   |
| 地方債発行額                | 220,200   |
| 基金取崩額                 | 0         |
| その他収入                 | 16,672    |
| 収 入 合 計               | 454,702   |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額     | △ 310,046 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 |             |
|-----------------------|-------------|
| 投資及び出資金               | 0           |
| 貸付金                   | 5,000       |
| 基金積立額                 | 175,778     |
| 定額運用基金への繰出支出          | 0           |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出     | 315,897     |
| 地方債償還額                | 634,061     |
| 長期未払金支払支出             | 44,254      |
| 支 出 合 計               | 1,174,990   |
| 国県補助金等                | 0           |
| 貸付金回収額                | 7,421       |
| 基金取崩額                 | 0           |
| 地方債発行額                | 0           |
| 公共資産等売却収入             | 3,428       |
| その他収入                 | 94,531      |
| 収 入 合 計               | 105,380     |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額     | △ 1,069,610 |

|             |         |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0       |
| 当年度歳計現金増減額  | 92,016  |
| 期首歳計現金残高    | 172,168 |
| 期末歳計現金残高    | 264,184 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |                |
|------------|----------------|
| 収入総額       | 4,473,451 千円   |
| 繰越金        | △ 11,435 千円    |
| 地方債発行額     | △ 478,000 千円   |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 0 千円         |
| 支出総額       | △ 4,209,267 千円 |
| 地方債元利償還額   | 725,329 千円     |
| 財政調整基金等積立額 | 83,703 千円      |
| 基礎的財政収支    | 583,781 千円     |